

国際語としての英語という観点から みた日本人英語学習者の Performance

広島大学大学院 波多野 五三

I. はじめに

核兵器廃絶問題、日米貿易摩擦、アフリカ飢餓問題など、国際情勢に深く関わる政治的・軍事的・経済的諸問題の山積する昨今である。一方では、日本人の海外渡航は増加の一途をたどっており、海外は我々にとって随分近い存在になった。また、国際社会における日本の地位と重要性が高まるにつれ、国家レベルはいうまでもなく個人レベルにおいても国際交流・接衝の必要性がさらに認識されてきた。こうした国際社会において最も有効な伝達手段は英語であり、lingua francaとしての英語の機能と変種化は、英語がもはや英語母国語話者（以下、NSと略す）だけの所有物でなくなったことを示すものである。そこで、本稿では、(1)国際語としての英語の性格、(2)日本人英語学習者のperformance、(3)今後の課題の3点に焦点を絞り、国際交流という言語使用場面において、日本人の英語が如何にあるべきかについて考察することにする。

II. 国際語としての英語

国際語は何も英語だけに限られているわけではない。言語人口からすれば、中国語やロシア語の話者は膨大な数にのぼるし、適用範囲という点ではスペイン語も国際語になりうる。また、国際社会における法的公用語という観点では、フランス語とエスペラントは英語とともに国際語として認められている。後者について、金井(⑩: 139)は、「もし、エスペラントが、同じ条件で、公教育で義務的に学ばされたとしたら、英語より普及率は高まっていただろう」と述べ、エスペラントの可能性を強調している。さらに、金井(⑩: 141)は、

英語による文化の領域は、英語を母語とする民族文化圏と、外国語として学んだ人がつくりだした国際的な文化圏が重なっていて、その両方が、ふつう国際的なものだと錯覚されている。いわゆる国際語としての英語の力は、その背後に厳然として存在する民族文化の力、その経済的な力に由来する。

と述べ、国際語としての英語の英語文化中心性を指摘している。しかし、英語が国際的な伝達手段としての地位を確立していることは否定しがたい事実である上に、日本人が国際社会の構成員として世界規模のコミュニティに参加するためには、国際共通語としての英語の運用能力を養成しなければならない。

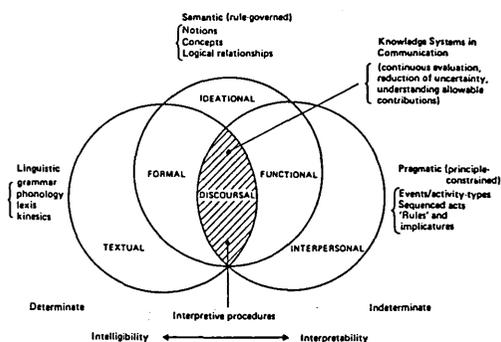
英語の世界的な拡散の背景には、①経済的、②政治的、③教育的、④言語・文化的、⑤地理的、⑥軍事的、⑦民族的、⑧宗教的な様々な要因が絡み合っている。英語のこうした拡散は、(a) in number of users, (b) in range of uses, (c) in the number of localized forms の3レベルに分類できる(⑩: 61-63)。すなわち、現在、世界中には3億人のNSに加えて、ESLあるいはEFLとしての英語話者が3億人いると推定されており、全言語中、英語は非母国語話者（以下、NNSと略す）の人口では最大である。また、英語は使用領域も広く、とりわけESL諸国では教育やマスコミをはじめ各分野に及んでいる。同時に、英語の変種化も進み、NNSの英語にも多くの方言が生じた。その結果、(1) English as an International Language, (2) English as an International Auxiliary

Language, (3) World Englishes, (4) Nuclear English, (5) New Englishes, (6) Modern Englishes など、国際語としての英語という概念も様々に規定されるようになった。

中でも、Nuclear English に関して、Quirk (⑥: 19) は次の3つの特性を挙げている。

- (a) decidedly easier and faster to learn than any variety of natural "full" English
- (b) communicatively adequate, and hence a satisfactory end-product of an educational system
- (c) amenable to extension in the course of further learning, if and as required

Nuclear English はその文法規範を NS の "ordinary English" に求めているが、いかなる言語話者にとっても中立な言語は人造語しかありえない。むしろ、国際的なコミュニケーションのために用いられた英語はすべて国際語としての機能を果たすべく用いられたのであり、English for Cross-Cultural Communication (⑦: xxi - xxiii), すなわち、「異文化間コミュニケーションという特定目的に用いられた英語の一変種」として国際語としての英語を位置付けた方が妥当であろう。こうした英語は話者の母国語干渉の結果生じた foreign accent, いわゆる外国人訛に特徴づけられ、場合によってはコミュニケーションを阻害することもある。従って、'a definable common core educated norm sufficient for sophisticated communication' (④: 9) という要因を見備していなければ、国際語としての機能を果たすことは困難になる。Candlin (③: 97) は English for International Communication の評価上の変数を以下のように示している。



III. 日本人の英語に関する資料

日本人の英語の特徴を分析あるいは記述しようとした試みはいくつかあるが、竹蓋 (②: 4-11) は、日本人の英語の全体像を(1)外国人の目, (2)日本人自身の目, (3)試験の目という3つの視点から把握しようとしている。本稿では、主観的資料と客観的資料をもとに、日本人の英語を概観することにする。

A. 主観的資料

1. ILS のアンケート調査

インターナショナル・ラーニング・システムズ日本支社が、関東在住の英語を日常語とする外国人 350 名 (有効回答数 286 中, アメリカ人 51.7%, イギリス人 17.5%, インド人 4.2%, 中国人 3.8%, その他のアジア人 6.0%, カナダ人 2.8%, ドイツ人 2.1% など) を対象として 1976 年 11 月 15 日 ~ 12 月 4 日に行ったものである (②: 14-17)。この調査結果に関して、長谷川 (⑩: 21) が指摘するとおり、調査対象者がどの程度日本の英語教育の現状を把握しているかは全くの疑問であるが、これを考慮に入れた上で調査結果を参考にするならば、次の2項目は興味深い (②: 15)。

a. 日本人の総合的英語のレベルは英語を母国語としない諸外国の人々とくらべてどの程度か？（5段階評価）

【話す】 2.2
 【読む、書く】 2.7

b. 日本の英語教育はこれでよいか？（英語教師は回答者の30%）

(1) 幼児からの英語教育は必要か？

【Yes】 英語教師 33.7% その他 39.5%
 【No】 " 55.8% " 50.0%

(2) 現在の中学校・高校の英語教育は十分か？

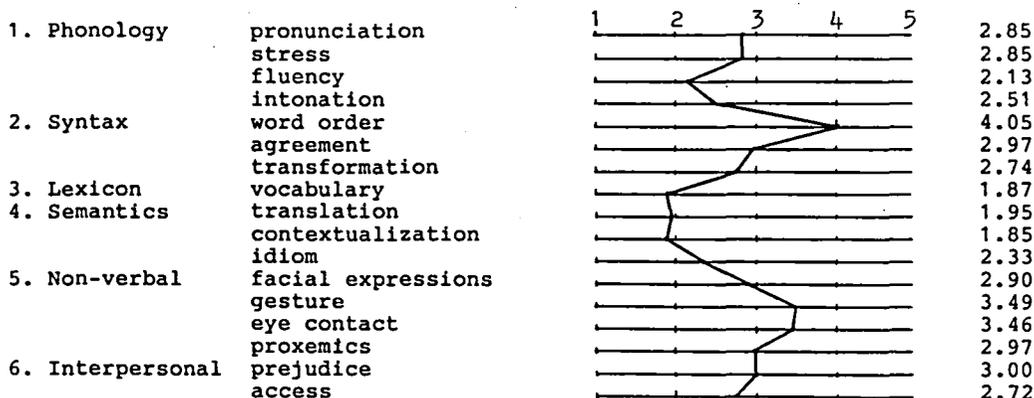
【Yes】 英語教師 7.6% その他 17.5%
 【No】 " 68.6% " 58.5%

(3) 大学受験のための英語は将来役立つか？

【Yes】 英語教師 25.6% その他 55.0%
 【No】 " 50.0% " 19.0%

2. 青年の船におけるアンケート調査

総理府主催第17回青年の船（1984年1月26日～3月15日に太平洋州4ヶ国を歴訪）に参加した日本人青年39名に依頼し、各自の英語運用能力に関して、下記の17項目につき、5段階評価を求めた。質問内容に関しては、具体的な説明を日本語で与えた。回答者の内訳は、男性22名（平均年齢 25.95 歳、海外渡航経験者10名、1ヶ月以上の海外生活経験者1名）、女性17名（平均年齢 24.06 歳、海外渡航経験者6名、1ヶ月以上の海外生活経験者2名）である。調査期間は1984年3月5日～13日である。



この調査結果によれば、word order や agreement (concord) などのいわゆる linguistic competence に関しては高い評価を与えているにもかかわらず、fluency, intonation などの音声面、および、vocabulary, contextualization, translation などの意味面で不十分な英語力しかないと診断している。また、non-verbal な側面でのコミュニケーションに比較的高い評価を与えている点は興味深い。

B. 客観的資料

1. TOEFL

TOEFL: Test and Score Manual (ETS, 1978) によれば、1976年9月～1977年5月に受験した日本人以外の受験者 112,241 名の平均対日本人受験者 7,876 名の平均点は次のようにな

っている (20 : 33)。

	日本人	世界
1) Listening Comprehension	49	51.3
2) Structure and Written Expression	47	49.4
3) Reading and Vocabulary	48	50.3
標準得点平均	483	503

総得点平均でみると、日本人の英語能力はアジア 20ヶ国中 18位であり (20 : 33)、世界 106ヶ国中 79位あるいは 85位というお粗末な成績である (22 : 9-10)。北米への留学希望者を対象とした語学テストである TOEFL は、問題内容が文化的に英語圏中心であるということ、アジア諸国中、スリランカ (563)、シンガポール (550)、インド (541)、フィリピン (528)、ホンコン (505) など高得点をあげている国々はかつてイギリスやアメリカの植民を経験したいわゆる ESL 国であるということの 2 点を考慮したとしても、中国 (501)、韓国 (496) など他の極東の国々にも劣っているのは残念である。

2. ESLPE

English as a Second Language Placement Examination は、受験者が米国の大学 (とくに UCLA) で学習・研究生活を送るのに十分な英語力を備えているかどうかを判定するための、grammar, reading comprehension, listening comprehension, close, dictation の 5 分野からなる試験である。1972年～1974年の 3 年間の UCLA 留学生のうち、すでに母国で大学教育を終了している 2,583 名の ESLPE の結果は次のとおりである (19 : 15)。

大学卒業生国別 ESLPE 成績 (受験者 30 名以上)

国名	受験者数	文法 テスト 15点満点	読解 テスト 20点満点	聴解 テスト 25点満点	クローズ テスト 25点満点	書取 テスト 15点満点	得点 100 満点	標準偏差
アルゼンチン	41	8.6	11.9	9.1	14.2	5.3	49.0	26.2
ブラジル	54	11.8	18.4	17.3	19.7	11.7	78.9	12.4
チリ	45	12.4	13.4	12.3	12.9	8.6	59.6	30.0
中国	259	11.9	16.9	14.2	17.4	9.0	69.5	15.8
コロンビア	333	10.0	8.3	11.3	14.0	5.7	49.3	29.2
キューバ	46	11.8	17.2	12.6	18.6	10.3	70.5	26.6
エジプト	36	9.0	12.6	10.2	12.4	8.7	52.9	26.6
エルサルバドル	37	10.4	12.8	10.2	15.9	8.6	57.8	17.3
フランス	94	12.3	18.7	15.7	18.6	12.3	77.6	13.6
西ドイツ	30	11.1	17.8	14.8	20.0	13.4	77.1	5.3
香港	75	12.4	17.1	15.7	20.1	11.9	77.1	8.9
ハンガリー	43	10.0	12.2	12.5	15.4	8.6	58.6	21.9
インド	71	12.8	18.0	15.2	19.1	12.4	77.5	13.2
イラン	248	11.5	13.3	11.8	16.1	8.9	61.7	18.6
イスラエル	80	12.4	19.4	17.0	19.6	13.3	81.7	7.5
日本	334	11.7	13.1	12.1	14.0	6.0	56.9	19.1
韓国	199	10.4	12.6	11.9	13.1	6.3	54.3	22.7
レバノン	44	12.2	16.7	14.3	18.3	11.7	73.3	13.0
メキシコ	69	11.5	15.1	12.9	16.7	10.2	66.3	16.4
ペルー	40	11.0	16.2	15.9	16.3	8.2	67.5	19.5
フィリピン	63	13.0	17.2	16.7	19.8	14.0	80.8	10.3
ポーランド	42	9.2	9.0	12.4	15.2	5.8	51.6	22.5
スペイン	41	12.0	16.0	13.9	15.9	8.7	66.5	18.3
スウェーデン	31	12.8	19.5	17.3	21.8	12.9	84.1	5.9
タイ	60	11.3	14.0	12.3	14.3	6.8	58.7	23.5
米 国	30	12.2	15.7	13.0	18.4	10.6	69.9	26.6
ソ 連	45	11.8	16.3	13.9	17.9	10.0	69.9	13.3

国名	受験者数	文法 テスト 15点満点	読解 テスト 20点満点	聴解 テスト 25点満点	クローズ テスト 25点満点	書 テスト 15点満点	取得 100 点	標準偏差
その他43カ国	上 27カ 国 計 2,190							
合計70カ国	70カ 国 計 2,583							
日本を除く 69カ国の平均		11.7	15.8	14.0	17.0	10.0	68.4	15.6

前述の TOEFL の場合と同様に、ESLPE も、アメリカにおける大学コミュニティの構成メンバーとなるための「英語実用（生活）能力試験」である。従って、その結果をもって日本の英語教育の成果を判定したり、各国の大学卒業者の英語熟達度の一般的指標と考えたりするのは危険である（⑩：15）。しかし、文法以外の分野ではすべて他国の平均よりも劣っており、日本人が誇れる唯一の英語力である読解力も満足できる結果ではない。

3. Non-native Englishes の intelligibility に関する調査

Smith and Rafiqzad (⑧：371 - 380) によるこの調査は、アジア8ヶ国のNNS8名とアメリカのNS1名の計9名による英語の intelligibility を音声面から比較・検討している。調査手順は、上述の9名のスピーカーが行った10分間程度のスピーチの録音テープを、アジア11ヶ国1,386名に聞かせ、同時にクローズ・テストを課したというものである。その結果は下に示すとおりである（⑧：377）。

A Comparison of the Cloze Procedure Test Averages With the "Understanding"
Averages from Question Number 2 of the Listening Comprehension Questionnaire
(The number listed is the percentage average.)

Listeners Speakers	Bangladesh		Republic of China		Hong Kong		India		Indonesia		Japan		Korea		Malaysia		Nepal		The Philippines		Thailand		Average	
	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U	CPT	U
Hong kong	15	48	46	52	80	82	58	54	63	70	47	47	12	41	60	69	09	45	42	66	55	56	44	57
India	79	89	74	37	89	83	92	88	88	83	71	62	36	57	94	82	55	88	97	89	87	76	78	76
Japan	59	68	57	59	95	89	92	88	86	81	94	81	45	61	88	81	43	52	85	87	86	74	75	75
Korea	47	63	54	47	86	69	90	78	76	63	82	63	55	61	75	53	36	51	67	65	77	61	68	61
Malaysia	66	74	57	53	95	91	90	91	85	85	73	61	37	59	83	85	42	72	84	86	86	77	73	76
Nepal	62	62	63	57	84	72	92	90	79	73	64	49	45	51	62	53	75	81	87	80	80	65	72	67
The Philippines	35	63	49	52	83	82	89	93	82	80	64	58	16	50	81	74	25	56	79	84	73	71	61	69
Sri Lanka	70	79	53	53	84	76	93	89	92	82	76	63	45	53	90	83	84	87	91	90	90	78	79	76
U.S.A.	19	50	41	55	78	77	82	79	66	70	60	55	29	47	67	76	23	53	74	78	69	68	55	64
Average	50	66	54	52	87	80	86	83	80	76	70	60	36	53	78	73	44	65	78	81	78	70	-	-

クローズ・テストの結果から、日本人リスナーは9ヶ国のスピーカの英語を平均70%理解しており、また、日本人スピーカーの英語は11ヶ国のリスナーに75%理解されていることになる。また、「感覚的理解度 (Understanding)」に関するアンケート結果は、日本人リスナーは各国の英語を60%、各国のリスナーは日本人の英語を75%理解したと感じていたことを示している。

中でも注目には値するのは、NS であるアメリカ人の英語が、クローズ・テストにおいて55%という低い理解度しかもたらさなかったことであり、Smith and Rafiqzad (⑧：380) が、“Since native speaker phonology doesn't appear to be more intelligible than non-native phonology, there seems to be no reason to insist that the performance target in the English classroom be a native speaker.”と述べている点は示唆深い。

IV. 考察およびまとめ

A. 「受信」と「発信」のバランス

明治維新以降、日本は欧米文化の受容と同化一辺倒であったばかりでなく、第2次世界大戦

後の英語教育はアメリカからの文化、情報の入超に特徴づけられているといっても過言ではない。その結果、文字偏重の英語教育が行われてきたが、今や、相互交流型(⑩:8)、あるいは、輸出入型(⑨:17)の英語教育の必要性が強調されるに至った。国際的なコミュニケーションのための英語という観点からは、英語という言語伝達手段とその背後に存在する英米文化を分離させたもの、すなわち、英語をとおして英米文化を吸収するという受け身的な立場を超越したものであり、NNS間の英語によるコミュニケーションを浮き彫りにしたものである。従って、国際的なコミュニケーションにおいては、いかに英米人らしい英語で話すかという伝達形式(how to speak)よりも伝達内容(what to speak for what)が問題視されるべきである。

B. 日本人英語の国際性

中村(⑩:25)は、「日本人が日本人としての立場を日本人の英語で発表するのが、最も自主的な英語への関り方」であるとし、英語使用者の約80%の人々に理解されれば、NSから Japanese English と批判されようと構わないと述べている。しかし、日本人による英語にそれ自体の言語体系を与え、国際的に通じない(あるいは、通じなくなる可能性を多分に含んだ)日本語化した英語体系を認めることは、結果として、英語教育の非実用化や低効率を招いてしまう危険性がある。^{注1)}あくまでも日本人英語学習者の到達目標レベルは、文法に関する限り、NSのそれとされるべきであり、日本人の英語の「日本人の」は、日本人による英語使用の結果、すなわち、performanceの音韻的、統語的、意味的、非言語的な特徴のことを指しており、日本人の英語は究極的にはすべて Japanese English という interlanguage である。さもなくば、日本語の干渉をそのまま文化した不完全英文法(e.g. (S) OV構文)や日本語と著しく異なる英語音声の学習不要論を認めざるをえなくなる。あくまでも、「『世界語としての英語』は、英語とは別な英語ではない」(⑩:11)なのであって、英語体系そのものから逸脱したものであってはならない。要するに、日本人英語学習者が、native competenceのどの要素をどの程度必要としているか、そして、そうした言語能力の習得はどうぞすれば最も効率的にかつ短期間で実現されるかを解明することが現在の英語教育の急務であるといえる。^{注2)}

C. 国語教育の必要性

日本人は寡黙であると言われる。以心伝心によって他人の感情を察することが一種の美德とされている。この日本人の言語使用に関する文化的側面について Barnlund(⑩:100)は次のように述べている。

Speech, to many Japanese, is not a highly regarded form of communication Intuitive communication, through means other than words, is praised and revered. Articulate persons, especially talkative ones, are seen as foolish or even dangerous. Eloquence can even disqualify one for positions of authority or influence.

こうした日本人のコミュニケーションに対する受け身的な態度は、expressiveで argumentativeな国民とのコミュニケーションにおいて日本人を不利な立場に追い込むことになり、communicative underdifferentiation(⑤:2)という一種の干渉の誘因となる。受け身型の日本文化を基盤にし、その延長線上に築かれた英語教育は受け身的なものにならざるをえない(⑩:13)。従って、目標言語が英語であれロシア語であれ、学習者を発信型のコミュニケーションに親しませる必要性が生じてくる。そのためには、「まず国語教育を改善して、日本人が自分の考えを日本語で明晰に表現できる訓練を行なう」(⑩:15)ことが国際化に不可欠の条件となろう。

D. Non-native Englishes への Exposure

国際的コミュニケーションのための英語は、発信という発表面のみが強調されて聴解という

受容面が軽視されがちである。話し手の母国語、出身地、教養、その他種々の要因によってその英語は千差万別である。Smith and Bisazza (⑨: 269)によれば、“the assumption that non-native students of English will be able to comprehend fluent nonnative speakers if they understand native speakers is clearly not correct.”ということである。従って、NSのdialectual accentsはいうまでもなく、NNSのforeign accentsに慣れるためにもできるだけ多くの種類の英語に触れておく必要がある。

(注)

- 1) 比嘉 (⑩: 7-8) は、Basic English for Japanese を提唱しながらも、「通じるがしかし不完全な英語を日本人の英語として定着させるか、あるいは簡素で、完全で、通じる英語を考案し、それを日本人の英語として定着させるかは、英語教育関係者の決断にかかっている」と述べている。
- 2) 国際化を目指した英語教育に関して、中山 (⑩: 21) は「英米文化にしばられない、多国籍化した英語を日本人が理解でき、さらに学習者が日本人として主体性のある英語を自己表現できるような英語教育を志向すべきである」と述べ、「主体性のある英語」の要素として、次の7項目を挙げている。

1. linguistic component
 - 1.1 phonological intelligibility
 - 1.2 grammatical acceptability
 - 1.3

{	semantical	}	“identifiability”
	lexical		
 2. socio-cultural component
 - 2.1 ways of speaking/expressing emotions
 - 2.2 rules for turn-taking/choice of topic
 - 2.3 patterns of discourse/argument
 - 2.4 functions of speech, e.g., gratitude

[引用文献]

1. Barnlund, D.C. (1975) “Verbal Self-Disclosure: Topics, Targets, Depth,” in Smith, E.C., and L.F. Luce (1979) *Toward Internationalism*. Newbury House. pp. 83-101.
2. Brumfit, C.J. (1982) *English for International Communication*. Pergamon.
3. Candlin, C.N. (1982) “English as an International Language: Intelligibility vs. Interpretability,” in Brumfit (1982) pp. 95-98.
4. Lester, M. (1978) “International English and Language Variation,” in *ELT documents: English as an International Language*. pp. 6-14.
5. Loveday, L.J. (1982) “Communicative Interference: A Framework for Contrastively Analysing L2 Communicative Competence Exemplified with the Linguistic Behaviour of Japanese Performing in English.” *IRAL*, pp. 1-16.
6. Quirk, R. (1982) “International Communication and the Concept of Nuclear English,” in Brumfit (1982) pp. 15-28.
7. Smith, L.E. (1981) (ed.) *English for Cross-Cultural Communication*. St. Martin's Press.
8. _____ and K. Rafiqzad (1979) “English for Cross-Cultural Communication: The Question of Intelligibility,” *TESOL Q*, 13, 3, pp. 371-380.

9. _____ and J.A. Bisazza (1982) "The Comprehensibility of Three Varieties of English for College Students in Seven Countries," *LL*, 32, 2, pp. 259-269.
10. Strevens, P. (1980) *Teaching English as an International Language*. Pergamon.
11. 長谷川潔 (1977) 「調査結果のうのみは危険」『英語教育』大修館書店, 26, 2, 5月号, 20-21.
12. 比嘉正範 (1984) 「Quo Vadis, Japanese English?」『英語教育』大修館書店, 32, 11, 1月号, 6-8.
13. 本間長世 (1973) 「『国際感覚を磨く』とは何か」『英語教育』大修館書店, 22, 10, 12月号, 13-15.
14. 金井和正 (1978) 『英語教育解体』現代書館.
15. 小池生夫 (1982) 「外国語教育の国際交流-英語教育を中心として」『英語教育』大修館書店, 31, 1, 4月号, 16-18.
16. 永井道雄 (1982) 「国際化時代と言語教育(上)」『英語教育』大修館書店, 31, 1, 4月号, 6-10.
17. 中村 敬 (1982) 「どういふ英語を教え, 学ぶべきか-教材観を変えよ-」『英語教育』大修館書店, 31, 2, 5月号, 24-25.
18. 中山行弘 (1982) 「英語の多国籍化のすすめ-『日本はEFL国だ』という神話-」『英語教育』大修館書店, 31, 2, 5月号, 20-21.
19. 大谷泰照 (1976) 「国際的に見た日本人学生の英語力-教育法の新しい考え方のために-」『英語教育』大修館書店, 25, 3, 6月号, 14-17.
20. 大友賢二 (1979) 「TOEFLから見た日本人の英語」『英語教育』大修館書店, 27, 13, 3月号, p. 33.
21. 鈴木忠夫 (1975) 「世界語としての英語-英語国以外とのコミュニケーション-」『英語教育』大修館書店, 24, 2, 5月号, 10-12.
22. 竹蓋幸夫 (1982) 『日本人英語の科学』研究社出版.
23. 「英語教育のあるべき姿」『朝日新聞』2月16日, 1985年.
24. 「在日外国人が見た“日本人の英語”」『英語教育』大修館書店, 26, 2, 5月号, 14-17.